

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年10月1日
(第19期) 至 平成22年9月30日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

(E05419)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
(1) 株主総会決議による取得の状況	24
(2) 取締役会決議による取得の状況	24
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	24
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	28
(2) 監査報酬の内容等	31
第5 経理の状況	32
1. 財務諸表等	33
(1) 財務諸表	33
(2) 主な資産及び負債の内容	57
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月20日
【事業年度】	第19期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	4,519,713	5,071,903	4,516,361	2,102,818	1,745,837
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	985,373	825,646	89,393	△1,245,634	△525,428
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	585,502	477,133	28,951	△1,434,627	△528,668
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	482,275	499,125	504,000	508,500	558,663
発行済株式総数 (株)	59,504	60,440	60,960	61,440	70,544
純資産額 (千円)	2,562,182	2,924,256	2,740,662	1,230,701	802,359
総資産額 (千円)	3,714,458	3,590,917	3,231,527	2,026,536	1,304,964
1株当たり純資産額 (円)	43,058.99	48,382.79	45,731.06	20,775.54	11,740.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (—)	2,500 (—)	1,000 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	9,973.47	7,958.73	484.73	△24,281.97	△8,515.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9,540.09	7,723.86	478.06	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	81.4	84.8	60.7	61.5
自己資本利益率 (%)	25.6	17.4	1.0	△72.2	△52.0
株価収益率 (倍)	29.68	6.27	49.95	—	—
配当性向 (%)	25.1	31.4	206.3	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,021,059	38,024	△53,896	△862,523	△389,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△629,734	△257,077	△259,013	△98,249	241,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,928	△114,714	△211,407	441,306	△262,793
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,167,674	1,833,906	1,309,589	790,123	379,374
従業員数 (人)	197	308	351	279	225

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第15期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 第18期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第18期及び第19期における株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年7月	キャリア志向の高い「エンジニア」「ビジネスパーソン」向けに最新ビジネス情報を提供するとともに、厳選された求人情報を掲載する情報誌の出版を主要な事業内容として、東京都港区六本木に、株式会社キャリアデザインセンターを設立
平成6年5月	キャリア志向の高いビジネスパーソンのための求人情報誌として『type』を創刊
平成8年5月	『type』の基本コンセプトはそのままに、エンジニア向け求人情報誌として臨時増刊号『エンジニアの仕事と資格と転職の本』（現：『エンジニアtype』）を創刊
平成9年11月	技術系企業を一堂に集め、求職者のための合同会社説明会『エンジニアtype適職フェア』を開催
平成10年8月	有料職業紹介事業を行う目的で株式会社キャリアデザインコンサルティングを設立 (資本金 1,000万円、株式会社キャリアデザインセンター 100%出資)
平成12年4月	本店所在地を東京都港区赤坂三丁目21番20号（現在地）に移転
平成12年4月	「キャリアアップ転職の専門情報サイト」として、Webサイト『@type』の運営開始
平成13年6月	キャリア志向の高い女性向け求人情報誌として『ワーキングウーマンtype』を創刊
平成15年1月	株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併
平成16年9月	営業職の採用を希望する企業を一堂に集め、求職者のための合同説明会『営業職のためのtype適職フェア』を開催
平成16年10月	大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年10月	「正社員で成長したい女性のための転職サイト」として『女の転職@type』の運営開始
平成18年4月	「ひとつ上の営業マンを目指す人の転職サイト」として『営業の転職@type』の運営開始 キャリアアップを目指す女性と、女性を求人する企業を一同に集め、合同説明会『女性のためのtype適職フェア』を開催
平成18年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年10月	就職意識と仕事での成長意欲が高い大学新卒者向けの就職情報誌として『就活type』を創刊
平成19年11月	総合商社、金融、コンサルティング、IT業界を中心に、トップクラスの企業を一堂に集め、大学新卒者のための合同企業説明会『type就活フェア』を開催
平成21年6月	「介護・医療・福祉関連専門の転職サイト」として『介護の仕事 女の転職@type』の運営開始
平成21年7月	「販売・サービス職に特化した転職サイト」として『販売・サービスの仕事@type』の運営開始
平成22年1月	「コンサルティング・経営・ITの上流を目指す人の転職サイト」として『@typeプロフェッショナル』の運営開始

3 【事業の内容】

当社の事業内容

当社は、中途採用マーケットにおける「Human Resource Solution Company」として、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとし、求職者、求人企業のそれぞれに多様な商品・サービスを提供することにより、双方の課題解決に取り組んでおります。

事業の内訳と致しましては、『@type』を主軸としたWebサイトや求人情報誌における求人情報の提供及び採用業務代行等を行うキャリア情報事業、有料職業紹介事業を展開する人材紹介事業の2事業を運営しております。

当社の2事業年度の事業毎の売上構成は以下のとおりであります。

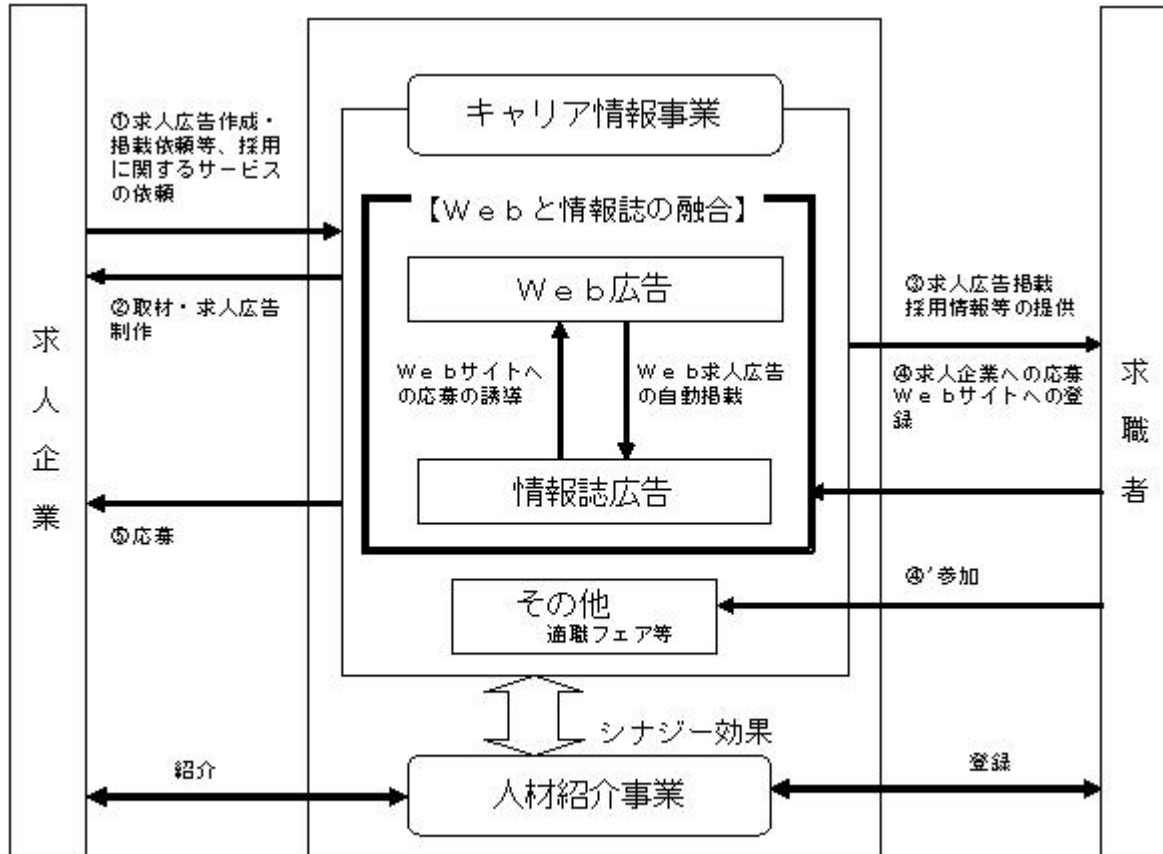
区分	事業別	事業の内容	売上構成比	
			前事業年度 自：平成20年10月1日 至：平成21年9月30日	当事業年度 自：平成21年10月1日 至：平成22年9月30日
キャリア情報事業	①Web求人 広告	キャリア転職専門Webサイト『@type』『女の転職@type』『営業の転職@type』による求人情報の提供を行っております。	58.1 %	66.8 %
	②その他	①を除く求人情報誌『type』による求人情報の提供、適職フェアの開催、採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。	17.5 %	8.4 %
人材紹介事業	③人材紹介	職業安定法に基づく有料職業紹介事業として、中途採用対象者の紹介を行っております。	24.4 %	24.8 %
合計		—	100.0 %	100.0 %

当社の収益源は、Web求人広告と情報誌求人広告における求人企業からの求人広告掲載料（平成22年9月期売上構成比66.8%）及び人材紹介事業における求職者の入社に伴う成功報酬（同売上構成比24.8%）、及びその他（同売上構成比8.4%）となっております。

当社は、上記表のとおり、Webサイトを中心として、情報誌、適職フェア及び人材紹介といった多様なサービスを提供しているため、当社1社のみと取引を行うことにより、求職者及び求人企業が抱える中途採用市場におけるあらゆる課題の解決を可能としております。また、各商品・サービス間の相互機能を強化しており、求職者・求人企業双方に対し、より利便性の高いサービス提供を行っております。

以上により、求人企業は、当社の多様な商品・サービスを活用することができ、また、求職者におきましても、自分の意識・スタイルに合わせて、当社の様々なサービスを利用することができ、転職活動に対する利便性の高さを実現しております。

〔事業系統図〕



※当社の収益源は、キャリア情報事業における求人企業からの求人広告掲載料(平成22年9月期売上構成比75.2%)、及び人材紹介事業における求人企業からの成功報酬(同売上構成比24.8%)等であります。

＜キャリア情報事業＞

① Web求人広告

当社Webサイト『@type』は、求人企業におきましてはキャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」といったターゲット層の採用を実現できる採用ツールであり、求職者におきましては自分のキャリアをより磨くための転職（キャリア転職）を成功させるための、ひとつ上のキャリア転職情報サイトであります。このWebサイトの特色は、利用者の利便性を第一に考えたサイトであること、求人広告及び記事コンテンツの質が高いことあります。当社Webサイト『@type』は平成20年1月に大幅なリニューアルを行い、また、平成21年4月には求職者の行動履歴をもとに求人企業が求める人材に対してスカウトメールを送信できる「行動ターゲティングスカウト」機能を、同7月には求職者が自身の興味に合致する求人案件を自動的に紹介する「リコメンド」機能を加えたことにより、よりユーザビリティに特化したサイトになり、月間訪問者数は100万人以上を獲得できる業界トップクラスの転職サイトへと成長しております。この他、平成17年10月に正社員で成長したい女性のための転職サイト『女の転職@type』を、平成18年4月にキャリアアップを目指す営業マンのための転職サイト『営業の転職@type』をオープンいたしました。また、平成21年6月には介護職に特化した『介護の仕事 女の転職@type』を、同7月には販売・サービス職種に特化した『販売・サービスの仕事@type』を、さらに平成22年1月にはコンサルティング職に特化した『@typeプロフェッショナル』をオープンし、様々な職種の取り込み強化を図っております。

それぞれのサイトにおいて、約10年に渡り『type』を始めとする求人情報誌の広告制作で培った経験を持つ社内制作組織により、求人企業コンテンツの制作を行い、単なるデータだけでは伝えきれない求人企業の特徴や強み・弱み、今回の採用にかける思いなどを求職者に訴求することを可能としております。また、求人情報誌直属の編集部隊による転職・キャリアアップに関する編集記事コンテンツをタイムリーにWebサイト上に掲載することにより、求職者にキャリアアップ転職への意識付けを促しております。

また、当社はWebサイト上の優位性をサポートする強力なツールとして情報誌を保持しているため、「Web＋情報誌」両媒体の融合を図ることにより、Webサイトの差別化、求人情報提供サービスにおける付加価値の向上を図っております。

② その他

当社は、主にキャリア志向の高い「コンサルタント」の転職をサポートするキャリア転職マガジン『type』における求人広告掲載を行っております。

求職者が転職活動を行う際、Webサイトを利用した転職活動は求人情報検索が主となり、職種や業種等、狙いを絞った転職活動には非常に有用であります。その一方で情報誌は閲読率が高く、ページをめくる中で思わぬ企業と出会う可能性があります。また、コンサルティングファームやIT企業をはじめとする「コンサルタント」を募集する企業が計画的な中途採用を実施する場合、中途採用マーケットにおけるブランディングを行うことは非常に重要であり、キャリア志向の高い「コンサルタント」をターゲットとした当社の求人情報誌は採用プロモーション活動に有用であります。

Web広告及び情報誌広告の他に、『エンジニアtype適職フェア』等のイベントの開催、『就活type』ブランドで展開する新卒者向けサービス、採用活動全般において発生するアウトソーシング業務の代行等を行っております。

『エンジニアtype適職フェア』等の適職フェアは、求職者と求人企業とが直接出会うことを可能とする場を提供しております。大手優良企業からベンチャー企業まで、「エンジニア」・「営業」・「女性」の採用に強い当社ならではの幅広い顔ぶれの求人企業の参画を実現しております。

また、新卒者を対象とする新卒採用の支援につきましては、情報誌『就活type』、イベント『就活type プレミアムイベント』・『就活type インターンシップ・プレミアムイベント』等の商品・サービスを展開し、主にコンサルティング・外資IT・商社・金融業界の求人企業の新卒採用を支援しております。

この他、求人企業に対して、中途採用活動に伴う会社案内パンフレットなど採用ツールの作成、個別企業説明会の開催等採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。

<人材紹介事業>

当社は、職業安定法に従い、厚生労働大臣の許可を受けて、求職者を募集・登録し、同時に企業の求人情報を収集し、相互のニーズのマッチングを行う人材紹介事業（有料職業紹介事業）を展開しております。

求職者の登録に関しましては、キャリア情報事業部が運営するWebサイト『@type』及び当社の発行する求人情報誌『type』等に広告を掲載することにより、『typeの人材紹介』として『type』ブランドを打ち出して求職者の誘導を行い、当社のビジネスインフラを活かした登録者募集活動を展開しております。この他、新聞広告やオンライン広告を活用し、幅広い登録推進活動を行っております。このような活動の結果、当社に登録希望の求職者については、当社での登録面接を行い、当社システムに登録作業を行います。その後、当社の求人企業採用情報とのマッチングを行い、登録した求職者へ求人企業の紹介を行います。

求人企業の採用情報収集につきましては、人材紹介事業部はキャリア情報事業部との連携をとり、求人案件の紹介を受けることにより、多くの求人案件を確保しております。また、新規の開拓を行う場合におきましては、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の採用に強い『type』ブランドの人材紹介事業であるイメージを活用した営業活動を行っております。

また、キャリア情報事業で培った情報収集力を活かし、同事業部門とのシナジー効果を高めるべく、キャリア情報事業部にて中途採用における求人広告営業経験のある営業員を当事業部門に定期的に異動させております。これら施策により、大手企業から優良ベンチャー企業まで、また積極的に行われている公募から採用情報の入手が困難なハイクラスの求人情報まで、幅広い求人情報の収集並びに獲得に努めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
225	28.4	4.3	3,935

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当期中におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比較して54名減少しておりますのは、退職者による減少及び新卒採用活動凍結によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、欧州の新たな金融不安の影響を受け円高・株安が進行し、依然として不透明な状況が継続いたしました。しかしながら、輸出の回復を背景とした企業の生産拡大の動きにより日本経済は持ち直す傾向が見られ、中途採用を一時中断していた企業が、採用活動を再開する動きが強まって参りました。そのため、有効求人倍率等の雇用情勢を示す指標も右肩上がり改善傾向になって参りました。

このような状況の中、当社は様々な売上高向上施策を進めたことにより、「エンジニア」マーケットを中心に取引社数が増加いたしました。また、求人企業1社当たりの取引単価の下落は下げ止まり、キャリア情報事業・人材紹介事業ともに当事業年度の売上高は前事業年度を下回ったものの、四半期毎の売上高は改善傾向になって参りました。

コスト面におきましては、広告宣伝費や人件費等のコスト削減を実施し、前事業年度と比べて約30%以上のコスト削減を実現いたしました。また、通期を通して黒字化を実現することができず前事業年度に引き続き経常損失を計上する結果となりました。

この結果、当事業年度における売上高は1,745,837千円（対前年同期比17.0%減）、営業損失は526,679千円、経常損失は525,428千円、当期純損失は528,668千円となりました。

<事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットにおける採用ニーズの改善傾向が顕著であり、応募保証型プランの拡販が順調に進んでいることから『@type』の掲載件数は対前年同期比136%となりました。また、「営業」・「女性」マーケットにおける掲載件数は、それぞれ対前年同期比121%、152%となりました。その結果、四半期毎の売上高は右肩上がりに推移しております。さらに、コンサルティングに特化した転職サイト『@typeプロフェッショナル』の新設や、求人企業における採用ホームページの制作、入社時のマッチング強化を図るための適性診断の販売を進めるなど、企業の採用活動全体の支援を強化して参りました。

また、新卒者を対象とする新卒採用の支援におきましては、従来から展開しておりました情報誌『就活type』の発行、『就活type プレミアムイベント』の開催に加え、第3四半期に初めて『就活type インターンシップ・プレミアムイベント』を開催し、売上高の向上を図って参りました。

以上の結果、当事業年度におけるキャリア情報事業の売上高は1,312,617千円（対前年同期比17.5%減）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当事業年度におきましては、景況感の悪化に伴い求人企業における費用対効果を重視する傾向は強く、採用基準は依然として厳格化しております。しかしながら、IT業界を始めとした求人企業において、採用ニーズは回復しており、四半期毎の成約人数は増加し売上高は改善傾向になっております。また、求人案件数も約1年半前の水準に回復しており、金融・コンサルの業種や営業・企画の職種等の成約件数が増加し、第3四半期以降は四半期の売上高が前年を上回る結果となりました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は、433,220千円（対前年同期比15.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ410,749千円減少し、379,374千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果減少した資金は、389,486千円（前年同期比473,036千円の支出減）でありました。これは主に税引前当期純損失525,428千円を計上いたしました。また、減価償却費123,509千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果得られた資金は、241,531千円（前年同期は98,249千円の支出）でありました。これは定期預金の払戻による収入が200,000千円、有価証券の売却による収入が299,490千円、敷金及び保証金の

回収による収入が51,698千円であったものの、定期預金の預入による支出が100,000千円、有価証券の取得による支出が179,874千円、無形固定資産の取得による支出が20,164千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、262,793千円（前年同期は441,306千円の収入）でありました。これは短期借入金の純減額が362,000千円でありましたが、株式の発行による収入が100,326千円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報提供サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比
キャリア情報事業（千円）	1,312,617	△17.5%
Web求人広告（千円）	1,166,805	△4.5%
その他(千円)	145,811	△60.4%
人材紹介事業（千円）	433,220	△15.4%
合計	1,745,837	△17.0%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が属する人材サービス業界は、昨今の雇用情勢の悪化の影響から、市場規模が大幅に縮小いたしました。今後におきましても、雇用情勢の改善には時間を要すると見込んでおり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続くものと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社はWe b・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスをメディアミックス展開して、『type』ブランドによるシナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による取引単価の上昇を目指して参ります。また、役員・従業員一丸となって利益体質改善を目指しコスト・コントロールの徹底をさらに実施して参ります。

そのため、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業におきましては、引き続きキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」をターゲット層とし、商品・サービスはWe bに注力いたします。一方、情報誌や適職フェアは、We bをサポートする役割とし、各マーケットに合った戦略を展開して参ります。

We bにおきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットを中心に、「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットの取り込みを強化し、売上高の改善に努めて参ります。

また、当社主力転職サイト『@type』と大手ポータルサイト『MSN[®]』と求人情報の掲載について独占提携したことにより、ユーザー獲得がさらに増加する見込みであり、従来の広告掲載モデルの営業のみならず、応募保証型のモデルの拡販も引き続き推し進めて参ります。

(2) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、求人企業の採用基準の厳格化の傾向は依然として高いものの、登録者（求職者）の獲得は順調に推移しております。今後は求人案件数の獲得増加を図りつつ、成約マッチング率の向上を目指して参ります。

(3) 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、平成22年3月に人材派遣事業の免許を取得し（厚生労働大臣許可 般13-304673）、新たにITエンジニアをターゲットとした派遣事業を展開して参ります。今後は、『typeのIT派遣』ブランドとして認知度向上を図り、従来からの強みを活かした登録者（求職者）の獲得及び顧客開拓を進め、売上高の増加を図って参ります。

(4) 人材の育成

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱う社内の勉強会や研修を行って参ります。

また、営業体制だけでなく、会社法が平成18年5月に施行されたことに伴い、前事業年度から構築・強化して参りました内部統制システムをより一層整備し、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題を迅速に発見するとともに、今後も信頼性のある財務報告を行うことが不可欠であると考えております。今後も継続的な従業員教育を実施することにより、管理部門の能力開発に努め、法令順守をはじめとする規範の厳守を徹底するためのより強固な管理体制を構築して参ります。

(5) 利益体質の改善

当事業年度におきましては、収益力の向上に取り組むために、人件費や広告宣伝費を中心にコスト削減を実施して参りました。翌事業年度におきましては、上記における売上向上施策を実行し、これまで実施して参りました人件費や広告宣伝費を始めとしたコスト削減を引き続き行うことで、利益体質の改善を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末（平成22年9月30日）現在において、当社が判断したものであります。

1. 競合について

求人情報提供サービスは、a) Web媒体系求人広告会社、b) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、c) 人材紹介（派遣）会社等により行われており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業をメイン商品とし、参入障壁が高い求人情報誌を保持し、リアルな対面を実現する適職フェア、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、ユーザーからの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「ユーザー相談窓口」を設けてユーザー保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入しております。また、必要に応じて労働環境問題専門の弁護士との協力を得ております。

(2) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はありません。

(3) 個人情報について

当社は、個人情報保護法及び職業安定法に従った、個人情報の収集・取扱を行っております。また、施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取り扱いを人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取組みを行っております。

①個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲のみに限定しており、その取扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全対策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

②個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』等について

当社Webサイトを利用するにあたり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報へのアクセスは厳重に管理し、求職者へのサービスのみ利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。

- ・人材紹介事業について

求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録いたします。これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々人に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これら情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

③セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSL(*1)を採用しております。このSSLは、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化しております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマーク(*2)を取得し、以降2年毎に更新を続けております。

*1. SSL Secure Socket Layer (セキュア・ソケット・レイヤー)

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となります。

*2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって運用されている制度。個人情報の取扱いを適切に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマークです。

3. 当社の事業体制について

(1) 人材の育成について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の育成が必要不可欠であると考えております。

当社は、これまで積極的な新卒採用活動及び厳選した中途採用活動を行って参りましたが、当事業年度においては、自社の新卒採用活動及び中途採用活動を抑制いたしました。そのため、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

(3) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークへの依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品、サービス（Webサイト『@type』『女の転職@type』等、求人情報誌『type』『就活type』、適職フェア、人材紹介事業『typeの人材紹介』）を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 重要事象等について

当事業年度におきまして、営業損失は526,679千円を計上し、営業キャッシュ・フローは389,486千円のマイナスとなり、前事業年度から継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、906,781千円（前事業年度末は1,330,768千円）となり、前事業年度末に比べ423,986千円減少いたしました。これは、現金及び預金が減少（310,749千円減）、有価証券が減少（119,616千円減）したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、398,182千円（前事業年度末は695,768千円）となり、前事業年度末に比べ297,585千円減少いたしました。これは、有形固定資産が減少（20,550千円減）、無形固定資産が減少（80,333千円減）、投資その他の資産が減少（196,700千円減）したことによるものであります。その主な要因は、長期預金の減少（200,000千円減）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、470,311千円（前事業年度末は770,953千円）となり、前事業年度末に比べ300,642千円減少いたしました。これは、短期借入金が減少（362,000千円減）、前受金が増加（11,200千円増）及び未払消費税等が増加（30,276千円増）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、32,293千円（前事業年度末は24,881千円）となり、前事業年度末に比べ7,412千円増加いたしました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、802,359千円（前事業年度末は1,230,701千円）となり、前事業年度末に比べ428,342千円減少いたしました。これは当期純損失を計上（528,668千円減）、資本金の増加（50,163千円増）、資本準備金の増加（50,163千円増）したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における我が国経済は、欧州の新たな金融不安の影響を受け円高・株安が進行し、依然として不透明な状況が継続いたしました。しかしながら、輸出の回復を背景とした企業の生産拡大の動きにより日本経済は持ち直す傾向が見られ、中途採用を一時中断していた企業が、採用活動を再開する動きが強まって参りました。そのため、有効求人倍率等の雇用情勢を示す指標も右肩上がりで改善傾向になって参りました。

このような状況の中、当社は様々な売上高向上施策を進めたことにより、「エンジニア」マーケットを中心に取引社数が増加いたしました。また、求人企業1社当たりの取引単価の下落は下げ止まり、キャリア情報事業・人材紹介事業ともに当事業年度の売上高は前事業年度を下回ったものの、四半期毎の売上高は改善傾向になって参りました。

コスト面におきましては、広告宣伝費や人件費等のコスト削減を実施し、前事業年度と比べて約30%以上のコスト削減を実現いたしました。が、通期を通して黒字化を実現することができず前事業年度に引き続き経常損失を計上する結果となりました。

区分	平成19年9月期 (第16期)	平成20年9月期 (第17期)	平成21年9月期 (第18期)	平成22年9月期 (第19期)
提出会社の経営指標等				
売上高 (千円)	5,071,903	4,516,361	2,102,818	1,745,837
① Web求人広告	2,815,792 (55.5%)	2,473,075 (54.7%)	1,221,956 (58.1%)	1,166,805 (66.8%)
② その他	1,389,068 (27.4%)	1,123,763 (24.9%)	368,598 (17.5%)	145,811 (8.4%)
(キャリア情報事業)	4,204,860 (82.9%)	3,596,839 (79.6%)	1,590,554 (75.6%)	1,312,617 (75.2%)
(人材紹介事業)	867,043 (17.1%)	919,521 (20.4%)	512,263 (24.4%)	433,220 (24.8%)
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	825,646	89,393	△1,245,634	△525,428
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	477,133	28,951	△1,434,627	△528,668

*売上高()内は、総売上高に対する各事業の構成比を表示しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は379,374千円となり、前事業年度に比べ410,749千円減少しております。

この減少要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが△389,486千円及び投資活動によるキャッシュ・フローが241,531千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△262,793千円であったためであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△389,486千円(前年同期比473,036千円の支出減)であり、これは主に税引前当期純損失が525,428千円を計上しましたが、減価償却費123,509千円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、241,531千円(前年同期は98,249千円の支出)であり、これは主に定期預金の払戻による収入が200,000千円、有価証券の売却による収入が299,490千円、敷金及び保証金の回収による収入が51,698千円であったものの、定期預金の預入による支出が100,000千円、有価証券の取得による支出が179,874千円、無形固定資産の取得による支出が20,164千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△262,793千円(前年同期は441,306千円の収入)であり、これは短期借入金の純減額が362,000千円でありましたが、株式の発行による収入が100,326千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社は、前事業年度から継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、今後継続企業の前提に重要な疑義を生じる可能性があります。しかしながら、当社は当該状況を解消すべく、以下のとおり取り組んで参ります。

当社は景気変動の影響を受けやすい既存事業に対して、比較的安定した事業である「ITエンジニア」マーケットに特化した人材派遣事業を開始し、従来からの強みである「エンジニア」マーケットのさらなる開拓を進めて参ります。また、既存事業である求人広告事業、人材紹介事業におきましても、「エンジニア」マーケットを中心に施策を実行し、売上高の増加を目指して参ります。

コスト面におきましては、前事業年度から徹底的なコスト削減施策を実施して参りましたが、今後も継続的にコストを抑制することで収益の改善をし、早期の黒字化を図って参ります。

以上のことから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、55,510千円であり、主な投資として、Webシステム開発を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務設備	67,871	215,735	10,773	294,339	217

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上表以外にソフトウェア仮勘定が231千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	70,544	70,544	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年12月18日定時株主総会決議（平成16年4月8日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数 (個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	560(注)1, 3, 4, 5, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	18,750(注)2, 3, 4, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 18,750 資本組入額 9,375 (注)2, 3, 4, 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合には、この限りではない。(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は400株から800株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。

4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は800株から1,600株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、75,000円から37,500円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は1,600株から3,200株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、37,500円から18,750円にそれぞれ調整されております。

6. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

7. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、行使及び退職等による権利を喪失した株数を控除した数のことであります。

②平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数 (個)	267	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	267 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	455, 128 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 455, 128 資本組入額 227, 564 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合には、この限りではない。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月30日 (注)1	1,134	59,504	19,537	482,275	19,537	684,922
平成19年9月30日 (注)1	936	60,440	16,850	499,125	16,850	701,772
平成20年9月30日 (注)1	520	60,960	4,875	504,000	4,875	706,647
平成21年9月30日 (注)1	480	61,440	4,500	508,500	4,500	711,147
平成22年6月9日 (注)2	9,104	70,544	50,163	558,663	50,163	761,310

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

主な割当先 多田弘實、全研本社株式会社、川上智彦、他29名。

9,104株

発行価格 11,020円

資本組入額 5,510円

3. 平成22年12月17日開催の定時株主総会において、資本準備金を550,000千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	15	38	19	—	3,260	3,335	—
所有株式数(株)	—	2,377	604	9,208	9,329	—	49,026	70,544	—
所有株式数の割合(%)	—	3.37	0.86	13.05	13.22	—	69.50	100	—

(注) 自己株式2,202株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
多田弘實	東京都世田谷区	11,249	15.94
パーシングディヴィジョンオブドナルドソ ラフキンアンドジェンレットエスイーシー コーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	7,730	10.95
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11	4,010	5.68
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,600	2.26
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,592	2.25
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	1,200	1.70
森 雄三	東京都大田区	861	1.22
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3-13-5	836	1.18
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	800	1.13
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	800	1.13
計	—	30,678	43.49

(注) 当社の保有する自己株式2,202株(保有比率3.12%)は上表に含まれません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,202	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,342	68,342	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	70,544	—	—
総株主の議決権	—	68,342	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	—	2,202	3.12
計	—	2,202	—	2,202	3.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

①平成15年12月18日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分および人数（名）	当社従業員 38
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成22年11月30日現在の状況を記載しております。

②平成17年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分および人数（名）	当社従業員 126
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成22年11月30日現在の状況を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,202	—	2,202	—

3 【配当政策】

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、経営成績に応じて中間配当を行うものとしております。これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、売上高は前事業年度を下回り、損失額は前年から改善したものの、前事業年度に引き続き当期純損失を計上する結果となりました。そのため、誠に遺憾ではありますが、当事業年度の配当を見送らせて頂きたいと存じます。

内部留保資金の用途につきましては、新商品・サービスや新たなビジネスモデルの構築、人材育成及びシステム開発等、更なる成長につながる戦略への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	560,000	392,000	94,700	24,570	18,600
最低(円)	273,000	41,100	23,840	9,260	6,510

(注) 1. 第15期における最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 第16期、第17期、第18期及び第19期における最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	18,600	15,000	11,980	10,000	10,000	9,350
最低(円)	8,300	9,500	9,650	8,620	7,600	8,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長兼会長		多田弘實	昭和22年7月2日生	昭和52年1月 ㈱日本リクルートセンター (現：㈱リクルート) 入社 昭和61年8月 同社取締役 平成5年7月 当社設立と同時に代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼会長 (現任)	(注) 2	11,249
代表取締役 副社長	人材紹介事業部長 兼 IT派遣事業部長	川上智彦	昭和45年9月21日生	平成6年4月 大和ハウス工業㈱ 入社 平成10年2月 当社入社 平成14年7月 当社販売部長 平成14年11月 当社キャリア営業局次長 平成15年9月 当社キャリア営業局長 平成17年1月 当社取締役 営業本部長 平成17年10月 当社常務取締役 営業本部長 平成18年10月 当社専務取締役 キャリア情報事業部長 平成20年12月 当社専務取締役 キャリア情報事業部長 兼人材紹介事業部長 平成21年10月 当社代表取締役副社長 キャリア情報事業部長 兼人材紹介事業部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長 キャリア情報事業部長 平成22年10月 当社代表取締役副社長 人材紹介事業部長 兼IT派遣事業部長 (現任)	(注) 2	653
取締役	メディア本部長	遠藤信之	昭和44年9月22日生	平成11年7月 ㈱リクルートエアリンク (現：㈱リクルートHRマーケティング) 入社 平成13年3月 当社入社 平成14年9月 当社キャリア情報事業部 メディア本部クリエイティブ部長 平成16年10月 当社キャリア情報事業部 メディア本部情報誌メディア局次長 平成18年4月 当社人材紹介事業部 キャリアアドバイザー局長 平成19年7月 当社人材紹介事業部副事業部長 平成19年11月 当社キャリア情報事業部 メディア副本部長 平成20年12月 当社取締役 キャリア情報事業部メディア本部長 平成22年1月 当社常務取締役 メディア本部長 平成22年10月 当社常務取締役 キャリア情報事業部長 兼メディア本部長 (現任)	(注) 2	273

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役		松田喜一	昭和13年12月16日生	昭和38年4月 ㈱三菱銀行 (現：㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年7月 ダイヤモンドキャピタル㈱入社 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	178
監査役		田中最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 ㈱日本勸業銀行(現：㈱みずほ銀行) 入行 昭和58年4月 ㈱オリエントファイナンス(現：㈱オリエントコーポレーション) 入社 平成8年6月 ㈱田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成12年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社 取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 ㈱ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア㈱監査役(現任) 平成15年6月 ㈱サンドラッグ取締役 平成17年12月 レカム㈱取締役 平成20年6月 ㈱サンドラッグ 監査役(現任)	(注)3	381
監査役		中島茂	昭和23年4月24日生	昭和56年4月 中島会計事務所副所長 平成元年5月 内外テック㈱監査役 平成3年4月 ㈱中島ビジネスサービス(現：朝日ビジネスサービス㈱) 代表取締役(現任) 平成7年12月 当社監査役(現任) 平成16年12月 システムサービス㈱監査役(現任) 平成17年1月 朝日税理士法人代表社員(現任)	(注)3	60
計						12,794

- (注) 1. 監査役松田喜一、田中最代治及び中島茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性の向上を図り、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。そのため、当社は社外監査役（うち1名常勤監査役）で監査役会を組織し、経営監視機能の強化を図るとともに、社外監査役が取締役会に出席することにより十分なチェック機能が働くこととしております。

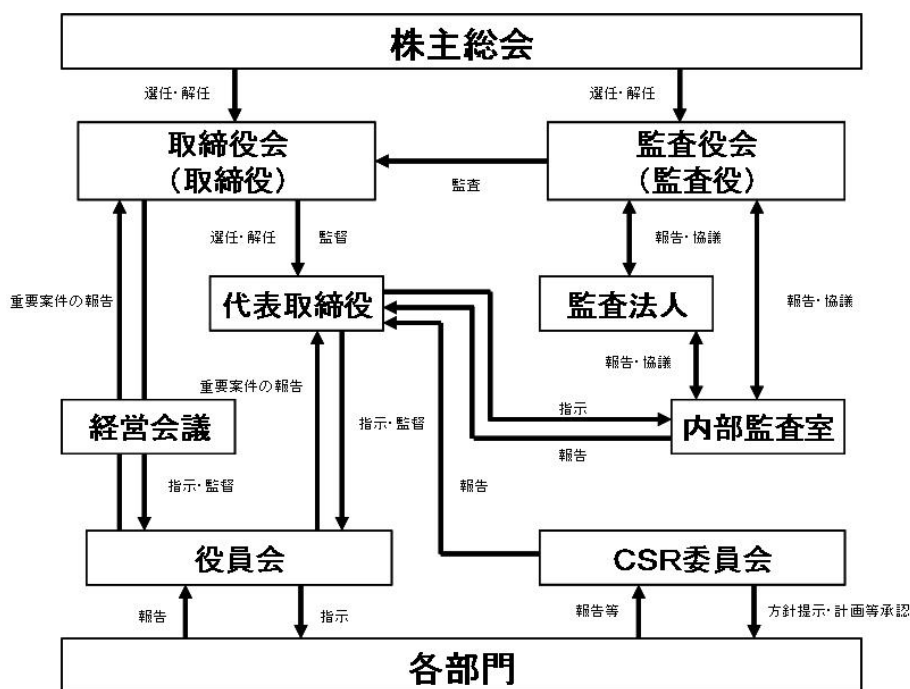
②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適時開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法制及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項等を決議しております。また、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、原則として毎月1回開催しており、期首に監査役会で決定した監査の方針・監査計画に基づき、業務及び財務執行の適法性、妥当性について監査を実施するとともに、内部監査室及び監査法人とも連携を密にしております。

ロ. 会社の機関及び内部統制システムの模式図

当事業年度末現在における企業統治の体制は以下のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を実施しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 当社は、役職員の行動規範として「企業倫理に関する方針」を策定することとし、高い倫理性とコンプライアンス意識を持った行動の実践に努める。
 - b) この徹底を図るため、CSR委員会を設けることとする。同委員会は、人事総務統括局長を責任者、経営企画部を事務局とする。なお、常勤取締役及び副本部長以上で構成される役員会メンバーが同委員会の委員を担うこととする。
 - c) 同委員会は役職員に対する教育及び啓発に取り組むとともに、通報窓口を経営企画部に設置する。また、モニタリングを内部監査室が担当し実効性を高める。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、人事総務統括局長を責任者とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。
責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間にて適切に保存・管理を行うものとする。
 - b) 内部監査室は、関連部署と連携の上、文書等の保存及び管理状況を監査する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 当社の継続的な成長を可能とするため、想定される企業リスクに迅速且つ適切に対処するリスク管理体制についてCSR委員会を核として次のとおり構築する。
 - b) CSR委員会は、当社における想定リスクを基にリスク管理規程の制定を行うこととする。その上で、当社内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。
 - c) CSR委員会は、内部監査室と連携を図り、日常的なリスク監視に努めるとともに新たな想定リスクの対応方法を検討する。
 - d) 内部監査室は、CSR委員会と連携の上、リスク管理体制に関する監査を行うこととする。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 定例取締役会は毎月1回開催しており、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、ならびに重要な業務に関する事項などを決議する。また、取締役会に付議及び報告される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を定例取締役会に合わせて開催する。
 - b) 取締役会、経営会議等の意思決定に資するため、常勤取締役、副本部長以上の使用人で構成される役員会を週1回開催し、職務権限規程等諸規定に基づき、経営の方向性等に関する議論及び業務執行における重要課題の審議を行う。
 - c) 内部監査室は、当社の経営方針に基づいた運営及び管理状況について監査を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a) 監査役の日常における職務を補助すべき使用人については、必要に応じて経営企画部の人員が行うこととする。
 - b) 監査役の職務を補助すべき使用人については、その必要が恒常的に生じた場合に「監査役会事務局」を本格的に設置し、人員の配置を行うこととする。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a) 監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人に必要な業務を命じることができるものとする。
 - b) 監査役会より、監査に必要な命令を受けた使用人は、業務遂行にあたり、取締役、内部監査室長、管理部門内各管理者等の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動については、事前に監査役会と協議した上で、その同意を得なければならない。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
 - a) 取締役及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事実を知った場合には、速やかに各監査役に報告しなければならない。
 - b) 監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a) 当社の監査役の過半は社外監査役とし、各監査役の独立性及び透明性を確保する。

b) 監査役は、内部監査室及び監査法人と必要に応じ、意見・情報交換を行うことができる。また、監査役は、監査役の職務遂行に必要な調査・情報収集等の事項を監査役の判断で実施できるものとする。

c) 監査の実効性を確保するため、取締役または監査法人との意見交換、監査において必要な社内会議への出席等、監査役監査の環境整備に努める。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である内部監査室を設置し、当有価証券報告書提出日（平成22年12月20日）現在、社内各部よりスタッフ2名を適任者として、所属部以外の社内各部における業務活動が適切、効率的に行われているかを年間計画を立てて内部監査を実施しております。

ホ. 会計監査の状況

当社は当事業年度の会計監査については、金融商品取引法に基づく監査のうち、有価証券報告書の監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、それに基づく報酬を支払っております。当該監査法人及び当社監査に従事する当該監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。平成22年9月期における会計監査体制については、以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

- ・業務執行をした公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原隆志（継続監査年数3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 大金陽和（継続監査年数2年）

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 5名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。なお、当社と各社外監査役の間には、一切の人的又は取引関係はありません。資金的関係については、社外監査役3名とも当社の株式を保有しております。（社外監査役：松田喜一178株、田中最代治381株、中島茂60株）。

社外監査役松田喜一氏は、長年に亘る業界に関する経験や知見に基づき、議案審議等に必要な発言を行っております。

社外監査役田中最代治氏は、報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

社外監査役中島茂氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から、財務・税務上の手続きに問題がないか等、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言を行っております。

③役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,360	105,360	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	15,000	15,000	—	—	—	3

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年12月22日開催の第15回定時株主総会において、年額280,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成13年6月26日開催の第9回定時株主総会において、月額7,500千円以内と決議しております。

④株式の保有状況

該当事項はありません。

⑤取締役の定数

当社の取締役は3名以上、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦責任限定契約の内容の状況

当社は、平成18年12月22日開催の第15回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社は、社外監査役全員と当該定款に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、法令に定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑨自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	—	18,970	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年内の監査日程を基に、監査日数と当社の規模や経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、協議の上決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び第19期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,123	479,374
売掛金	120,280	201,434
有価証券	299,490	179,874
仕掛品	10,219	14,679
貯蔵品	1,225	1,161
前渡金	5,615	5,452
前払費用	20,165	22,881
未収入金	53,681	2,762
未収消費税等	25,670	—
未収還付法人税等	4,976	119
その他	99	24
貸倒引当金	△779	△983
流動資産合計	1,330,768	906,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,875	149,875
減価償却累計額	△69,785	△81,966
建物(純額)	80,089	67,909
工具、器具及び備品	87,046	87,320
減価償却累計額	△67,718	△76,363
工具、器具及び備品(純額)	19,327	10,957
有形固定資産合計	99,417	78,866
無形固定資産		
ソフトウェア	268,361	215,831
電話加入権	2,398	2,398
ソフトウェア仮勘定	28,035	231
無形固定資産合計	298,794	218,461
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,911	2,370
長期前払費用	702	498
長期預金	※1 200,000	—
敷金及び保証金	88,361	88,361
その他	8,201	11,585
貸倒引当金	△6,620	△1,959
投資その他の資産合計	297,556	100,855
固定資産合計	695,768	398,182
資産合計	2,026,536	1,304,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,504	240
買掛金	11,988	17,521
短期借入金	*1,*2 517,000	155,000
未払金	130,965	136,753
未払費用	59,385	65,126
未払法人税等	1,408	7,303
未払消費税等	—	30,276
前受金	35,417	46,618
預り金	10,733	9,673
その他	2,550	1,797
流動負債合計	770,953	470,311
固定負債		
退職給付引当金	24,881	32,293
固定負債合計	24,881	32,293
負債合計	795,834	502,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,500	558,663
資本剰余金		
資本準備金	711,147	761,310
その他資本剰余金	69,305	69,305
資本剰余金合計	780,453	830,616
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,346	△491,321
利益剰余金合計	37,346	△491,321
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	1,230,701	802,359
純資産合計	1,230,701	802,359
負債純資産合計	2,026,536	1,304,964

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,102,818	1,745,837
売上原価	781,969	510,439
売上総利益	1,320,848	1,235,397
販売費及び一般管理費	※1 2,568,876	※1 1,762,077
営業損失(△)	△1,248,027	△526,679
営業外収益		
受取利息	2,985	651
保険配当金	194	209
解約手数料	9,320	6,360
還付加算金	5,233	887
その他	671	1,319
営業外収益合計	18,405	9,428
営業外費用		
株式交付費	—	893
支払手数料	1,735	—
支払利息	1,691	6,827
原状回復費用	12,489	—
その他	94	455
営業外費用合計	16,011	8,176
経常損失(△)	△1,245,634	△525,428
特別損失		
固定資産除却損	※2 44,129	—
契約中途解約損	96,250	—
特別損失合計	140,379	—
税引前当期純損失(△)	△1,386,014	△525,428
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	45,373	—
法人税等合計	48,613	3,240
当期純損失(△)	△1,434,627	△528,668

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	302,697	40.3	250,479	49.2
II 外注費		72,041	9.6	11,457	2.3
III 経費	※2	376,938	50.1	246,963	48.5
当期総製造費用		751,678	100.0	508,900	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,782		10,219	
合 計		786,460		519,119	
期末仕掛品たな卸高		10,219		14,679	
当期製品製造原価		776,240		504,440	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
退職給付費用 (千円)	1,118	1,262

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
編集費 (千円)	27,653	10,197
制作費 (千円)	9,951	4,686
減価償却費 (千円)	88,035	84,668
手数料 (千円)	74,110	72,227
会場費 (千円)	70,176	11,074

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※	5,729	100.0	5,998	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
減価償却費 (千円)	5,729	5,998

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,000	508,500
当期変動額		
新株の発行	4,500	50,163
当期変動額合計	4,500	50,163
当期末残高	508,500	558,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	706,647	711,147
当期変動額		
新株の発行	4,500	50,163
当期変動額合計	4,500	50,163
当期末残高	711,147	761,310
その他資本剰余金		
前期末残高	69,305	69,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,305	69,305
資本剰余金合計		
前期末残高	775,953	780,453
当期変動額		
新株の発行	4,500	50,163
当期変動額合計	4,500	50,163
当期末残高	780,453	830,616
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,531,904	37,346
当期変動額		
剰余金の配当	△59,930	—
当期純損失(△)	△1,434,627	△528,668
当期変動額合計	△1,494,557	△528,668
当期末残高	37,346	△491,321
自己株式		
前期末残高	△71,195	△95,598
当期変動額		
自己株式の取得	△24,403	—
当期変動額合計	△24,403	—
当期末残高	△95,598	△95,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,740,662	1,230,701
当期変動額		
新株の発行	9,000	100,326
剰余金の配当	△59,930	—
当期純損失(△)	△1,434,627	△528,668
自己株式の取得	△24,403	—
当期変動額合計	△1,509,960	△428,342
当期末残高	1,230,701	802,359
純資産合計		
前期末残高	2,740,662	1,230,701
当期変動額		
新株の発行	9,000	100,326
剰余金の配当	△59,930	—
当期純損失(△)	△1,434,627	△528,668
自己株式の取得	△24,403	—
当期変動額合計	△1,509,960	△428,342
当期末残高	1,230,701	802,359

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,386,014	△525,428
減価償却費	126,827	123,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,720	△4,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,612	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,038	7,412
受取利息	△2,985	△651
支払利息	1,691	6,827
無形固定資産除却損	27,500	—
有形固定資産除却損	16,629	—
売上債権の増減額 (△は増加)	313,063	△76,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,377	△4,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,729	4,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,342	30,276
未払金の増減額 (△は減少)	△66,503	8,227
前払費用の増減額 (△は増加)	38,119	△2,709
その他	19,179	47,087
小計	△1,011,481	△386,642
利息の受取額	4,232	795
利息の支払額	△2,189	△6,834
法人税等の還付額	155,830	4,762
法人税等の支払額	△8,915	△1,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△862,523	△389,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	800,000	200,000
有価証券の取得による支出	△299,490	△179,874
有価証券の売却による収入	—	299,490
有形固定資産の取得による支出	△4,577	△6,234
無形固定資産の取得による支出	△89,242	△20,164
敷金及び保証金の回収による収入	—	51,698
敷金及び保証金の差入による支出	△1,545	—
その他	△3,394	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,249	241,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	517,000	△362,000
株式の発行による収入	—	100,326
株式の発行による支出	△94	△893
ストックオプションの行使による収入	9,000	—
自己株式の取得による支出	△24,403	—
配当金の支払額	△60,195	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,306	△262,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519,466	△410,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,589	790,123
現金及び現金同等物の期末残高	※ 790,123	※ 379,374

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>仕掛品</p> <p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度より適用されたことに伴い、通常に売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は3,134千円、「未収消費税等」は27,185千円であります。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	長期預金	200,000千円	短期借入金	200,000千円	—————		
長期預金	200,000千円						
短期借入金	200,000千円						
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	250,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	— 千円	—————
当座貸越極度額	250,000千円						
借入実行残高	250,000千円						
差引額	— 千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">137,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">931,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">683,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">112,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">133,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">141,021千円</td> </tr> </table>	役員報酬	137,595千円	給与手当	931,567千円	退職給付費用	7,015千円	広告宣伝費	683,073千円	販売促進費	112,984千円	減価償却費	33,063千円	貸倒引当金繰入額	1,187千円	法定福利費	133,864千円	支払地代家賃	141,021千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">756,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">293,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">40,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">102,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">104,183千円</td> </tr> </table>	役員報酬	120,360千円	給与手当	756,802千円	退職給付費用	9,527千円	広告宣伝費	293,176千円	販売促進費	40,753千円	減価償却費	32,841千円	貸倒引当金繰入額	441千円	法定福利費	102,961千円	支払地代家賃	104,183千円
役員報酬	137,595千円																																				
給与手当	931,567千円																																				
退職給付費用	7,015千円																																				
広告宣伝費	683,073千円																																				
販売促進費	112,984千円																																				
減価償却費	33,063千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,187千円																																				
法定福利費	133,864千円																																				
支払地代家賃	141,021千円																																				
役員報酬	120,360千円																																				
給与手当	756,802千円																																				
退職給付費用	9,527千円																																				
広告宣伝費	293,176千円																																				
販売促進費	40,753千円																																				
減価償却費	32,841千円																																				
貸倒引当金繰入額	441千円																																				
法定福利費	102,961千円																																				
支払地代家賃	104,183千円																																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> </table>	建物	16,021千円	工具、器具及び備品	607千円	ソフトウェア仮勘定	27,500千円	—————																														
建物	16,021千円																																				
工具、器具及び備品	607千円																																				
ソフトウェア仮勘定	27,500千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	60,960	480	—	61,440
合計	60,960	480	—	61,440
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,030	1,172	—	2,202
合計	1,030	1,172	—	2,202

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加480株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 480株

2. 自己株式の株式数の増加1,172株は、平成20年11月17日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	59,930	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	61,440	9,104	—	70,544
合計	61,440	9,104	—	70,544
自己株式				
普通株式	2,202	—	—	2,202
合計	2,202	—	—	2,202

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,104株の内訳は以下になります。

第三者割当による新株の発行 9,104株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 790,123千円	現金及び預金勘定 479,374千円
現金及び現金同等物 790,123千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 100,000千円
	現金及び現金同等物 379,374千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62,983</td> <td style="text-align: center;">34,888</td> <td style="text-align: center;">28,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">20,003</td> <td style="text-align: center;">7,813</td> <td style="text-align: center;">12,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">82,987</td> <td style="text-align: center;">42,702</td> <td style="text-align: center;">40,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,983千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,218千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,983	34,888	28,094	ソフトウェア	20,003	7,813	12,190	合計	82,987	42,702	40,285	1年内	20,059千円	1年超	21,923千円	合計	41,983千円	支払リース料	27,364千円	減価償却費相当額	24,970千円	支払利息相当額	2,218千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62,983</td> <td style="text-align: center;">50,058</td> <td style="text-align: center;">12,925</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">20,003</td> <td style="text-align: center;">12,176</td> <td style="text-align: center;">7,827</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">82,987</td> <td style="text-align: center;">62,234</td> <td style="text-align: center;">20,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,923千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,983	50,058	12,925	ソフトウェア	20,003	12,176	7,827	合計	82,987	62,234	20,752	1年内	14,997千円	1年超	6,926千円	合計	21,923千円	支払リース料	21,331千円	減価償却費相当額	19,532千円	支払利息相当額	1,272千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	62,983	34,888	28,094																																																						
ソフトウェア	20,003	7,813	12,190																																																						
合計	82,987	42,702	40,285																																																						
1年内	20,059千円																																																								
1年超	21,923千円																																																								
合計	41,983千円																																																								
支払リース料	27,364千円																																																								
減価償却費相当額	24,970千円																																																								
支払利息相当額	2,218千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	62,983	50,058	12,925																																																						
ソフトウェア	20,003	12,176	7,827																																																						
合計	82,987	62,234	20,752																																																						
1年内	14,997千円																																																								
1年超	6,926千円																																																								
合計	21,923千円																																																								
支払リース料	21,331千円																																																								
減価償却費相当額	19,532千円																																																								
支払利息相当額	1,272千円																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、債券であり取引先金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、決算日ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係等の確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。当該リスクに関しては、経理部が毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当該リスクに関しては、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	479,374	479,374	—
(2)売掛金	201,434	201,434	—
(3)有価証券	179,874	179,874	—
(4)敷金及び保証金	88,361	79,605	△8,756
資産計	949,043	940,287	△8,756
(1)支払手形	240	240	—
(2)買掛金	17,521	17,521	—
(3)短期借入金	155,000	155,000	—
(4)未払金	136,753	136,753	—
負債計	309,515	309,515	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、償還予定時期を見積もり、国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しています。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	479,221	—	—	—
売掛金	201,434	—	—	—
有価証券				—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	179,874	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	88,361	—
合計	860,529	—	88,361	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 割引商工債券	299,490

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 割引商工債券	299,490	—	—	—
合計	299,490	—	—	—

当事業年度 (平成22年9月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	179,874	179,874	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179,874	179,874	—
合計		179,874	179,874	—

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	299,490	—	—
(3) その他	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
退職給付債務 (千円)	24,881	32,293
退職給付引当金 (千円)	24,881	32,293

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
退職給付費用 (千円)	8,133	10,790
勤務費用 (千円)	8,133	10,790

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,040	267
権利確定	—	—
権利行使	480	—
失効	—	—
未行使残	560	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	12,510	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	560	267
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	560	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,710	454,583
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">804千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,176千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,553千円</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">580,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">608,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△606,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	10,124千円	貸倒引当金	2,269千円	減価償却費	6千円	貯蔵品	804千円	未払事業所税	2,176千円	未払費用	7,553千円	販売促進費否認	4,860千円	繰越欠損金	580,278千円	繰延税金資産小計	608,074千円	評価性引当金額	△606,938千円	繰延税金資産合計	1,136千円	未収事業税	△1,136千円	繰延税金負債合計	△1,136千円	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,140千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,663千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,325千円</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,669千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">768,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,449千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△818,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	退職給付引当金	13,140千円	貸倒引当金	490千円	減価償却費	2千円	貯蔵品	530千円	未払事業所税	1,663千円	未払費用	27,325千円	販売促進費否認	4,860千円	未払事業税	1,669千円	繰越欠損金	768,765千円	繰延税金資産小計	818,449千円	評価性引当金額	△818,449千円	繰延税金資産合計	-
退職給付引当金	10,124千円																																																				
貸倒引当金	2,269千円																																																				
減価償却費	6千円																																																				
貯蔵品	804千円																																																				
未払事業所税	2,176千円																																																				
未払費用	7,553千円																																																				
販売促進費否認	4,860千円																																																				
繰越欠損金	580,278千円																																																				
繰延税金資産小計	608,074千円																																																				
評価性引当金額	△606,938千円																																																				
繰延税金資産合計	1,136千円																																																				
未収事業税	△1,136千円																																																				
繰延税金負債合計	△1,136千円																																																				
繰延税金資産の純額	-																																																				
退職給付引当金	13,140千円																																																				
貸倒引当金	490千円																																																				
減価償却費	2千円																																																				
貯蔵品	530千円																																																				
未払事業所税	1,663千円																																																				
未払費用	27,325千円																																																				
販売促進費否認	4,860千円																																																				
未払事業税	1,669千円																																																				
繰越欠損金	768,765千円																																																				
繰延税金資産小計	818,449千円																																																				
評価性引当金額	△818,449千円																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	多田 弘實	-	-	当社代表取締役社長兼会長	(被所有) 直接 16.45	当社代表取締役社長兼会長	増資の引受	39,991	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受は、当社が平成22年6月9日に実施いたしました第三者割当増資を1株につき11,020円で当社代表取締役社長兼会長がその一部を引受けたものであります。発行価格は、増資に係る取締役会決議日の直前営業日である平成22年5月20日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値にて1株11,020円と決定いたしました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	20,775.54円	1株当たり純資産額	11,740.36円
1株当たり当期純損失金額(△)	△24,281.97円	1株当たり当期純損失金額(△)	△8,515.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,434,627	△528,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,434,627	△528,668
期中平均株式数(株)	59,082	62,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月ストック・オプション(株式の数560株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成16年4月ストック・オプション(株式の数560株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>																		
	<p>平成22年11月17日開催の取締役会において、平成22年12月17日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の目的</p> <p>将来における株主への配当を早期に可能とし、また今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少するとともに、繰越利益剰余金の欠損を補填するため、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を処分するものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の方法</p> <p>①資本準備金の額の減少</p> <p>資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>ア. 減少する資本準備金の額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">550,000,000円</td> </tr> </table> <p>イ. 増加するその他資本剰余金の額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">550,000,000円</td> </tr> </table> <p>ウ. 効力発生日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成22年12月20日</p> <p>②その他資本剰余金の処分</p> <p>上記①による増加後のその他資本剰余金の一部を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>ア. 減少する剰余金の項目及びその額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">491,321,437円</td> </tr> </table> <p>イ. 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">491,321,437円</td> </tr> </table> <p>ウ. 効力発生日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成22年12月20日</p> <p>(3) 準備金の額の減少の日程</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成22年11月17日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述公告日</td> <td style="text-align: right;">平成22年11月17日</td> </tr> <tr> <td>③債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月17日</td> </tr> <tr> <td>④株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月17日</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月20日</td> </tr> </table>	資本準備金	550,000,000円	その他資本剰余金	550,000,000円	その他資本剰余金	491,321,437円	繰越利益剰余金	491,321,437円	①取締役会決議日	平成22年11月17日	②債権者異議申述公告日	平成22年11月17日	③債権者異議申述最終期日	平成22年12月17日	④株主総会決議日	平成22年12月17日	⑤効力発生日	平成22年12月20日
資本準備金	550,000,000円																		
その他資本剰余金	550,000,000円																		
その他資本剰余金	491,321,437円																		
繰越利益剰余金	491,321,437円																		
①取締役会決議日	平成22年11月17日																		
②債権者異議申述公告日	平成22年11月17日																		
③債権者異議申述最終期日	平成22年12月17日																		
④株主総会決議日	平成22年12月17日																		
⑤効力発生日	平成22年12月20日																		

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		割引商工債券	180,000	179,874
計			180,000	179,874

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	149,875	—	—	149,875	81,966	12,180	67,909
工具、器具及び備品	87,046	274	—	87,320	76,363	8,644	10,957
有形固定資産計	236,921	274	—	237,196	158,329	20,825	78,866
無形固定資産							
ソフトウェア	487,551	50,154	—	537,705	321,874	102,683	215,831
電話加入権	2,398	—	—	2,398	—	—	2,398
ソフトウェア仮勘定	28,035	5,082	32,886	231	—	—	231
無形固定資産計	517,985	55,236	32,886	540,335	321,874	102,683	218,461
長期前払費用	1,816	—	—	1,816	1,317	204	498

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの増加額	Webシステムの構築	43,821千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	システム完成による本勘定への振替	32,886千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	517,000	155,000	2.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	517,000	155,000	—	—

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注）	7,399	1,480	5,144	791	2,942

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち779千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
また、12千円は、入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	152
預 金	
当 座 預 金	2,665
普 通 預 金	375,923
定 期 預 金	100,000
別 段 預 金	580
振 替 貯 金	51
合 計	479,374

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社ネオキャリア	5,958
アクセンチュア株式会社	5,838
キヤノンITソリューションズ株式会社	4,237
株式会社マネジメントソリューションズ	3,759
株式会社ONE	2,997
その他	178,643
合 計	201,434

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
120,280	1,756,951	1,675,797	201,434	89.3	33.41

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品 目	金 額 (千円)
雑誌制作費	14,679
合 計	14,679

二. 貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
販促物	1,161
合 計	1,161

②固定資産

イ. 敷金及び保証金

相 手 先	金 額 (千円)
総合地所株式会社	86,615
株式会社ザイマックスアカウンティングパートナー	1,545
合 計	88,361

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
大日本印刷株式会社	240
合 計	240

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成22年 10月	240
合 計	240

ロ. 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
大日本印刷株式会社	11,189
クオモド有限会社	1,205
青木宏之	637
有限会社青木デザイン事務所	630
森川直樹	599
その他	3,259
合 計	17,521

ハ. 未払金

区 分	金 額 (千円)
未払賞与	43,000
インディゴ株式会社	10,448
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	5,670
株式会社アイレップ	4,990
東京都港都税事務所	4,088
その他	68,556
合 計	136,753

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	424,570	369,374	444,604	507,287
税引前四半期純損失金額 (△) (千円)	△169,219	△172,739	△100,124	△83,344
四半期純損失金額 (△) (千円)	△170,038	△173,559	△100,943	△84,127
1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△2,870.43	△2,929.86	△1,642.98	△1,230.97

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告 (http://type.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月11日関東財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成22年5月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キャリアデザインセンターが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャリアデザインセンターの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キャリアデザインセンターが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。